

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	第三国定住による難民の受入れ			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	人権人道課			課長 山中 修	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交費 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し、定住支援施設において約180日間の日本語教育(文化庁予算)、社会生活適応指導、職業紹介・相談(厚生労働省予算)等を実施するとともに、その間、生活費、医療費等の支給及び退所時の定住手当の支給を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	151	93	91	87	95	
			補正予算	—	—	△45	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		151	93	46	87	95		
	執行額		102	92	46				
執行率(%)		67.7%	99.9%	99.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができていない者の割合			成果実績	人	27	45	38	(※25年度受入れ人数は30人程度)
				達成度	%	100.0	100.0	82.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	第三国定住難民に対する定住支援プログラムの受入数			活動実績 (当初見込み)	人	27 (約30)	18 (約30)	0 (約30)	— (約30)
単位当たりコスト	999.3(千円/人)			算出根拠	本事業経費総額45,967千円÷平成24年度までに受け入れた難民数46人(なお、活動実績より1人多いのは、受入れ後の出生によるため。)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費(管理費分)		30	30					
	人件費(事業費分)		24	24					
	生活援助費		15	15					
	難民宿泊施設借料等		11	17					
	事務所経費		2	3					
	職員旅費		5	6					
	計		87	95					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第三国定住難民に対する定住支援については、平成20年12月16日付け閣議了解及び同月19日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、平成22年度から開始。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業開始以来、委託先については、競争性のある調達方式(公募又は企画競争)により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・ 第三国定住難民に対する定住支援を別途の委託事業である難民認定者に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。 ・ 活動実績として、平成24年度に16人の受入れを見込んでいたが、来日直前に全員辞退。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	第三国定住受入れ難民に対し、厚生労働省は就労支援、文化庁は日本語教育を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	453	難民就職促進費	厚生労働省、職業安定局派遣・有期労働対策部			
	446	外国人に対する日本語教育の推進	文化庁、文化部国際課			
点検結果	平成25年度実施分の委託先の選定に当たっては、競争性の向上を図るため、公示期間の拡大(24年度実施分は32日間であったものを25年度実施分は63日間)の措置を行った結果、前年度実施分に続き、複数の応募が得られた。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	253	平成24年	208

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
46百万円

第三国定住難民の定住支援事業に係る委託



【公募】

A. (財)アジア福祉教育財団
46百万円

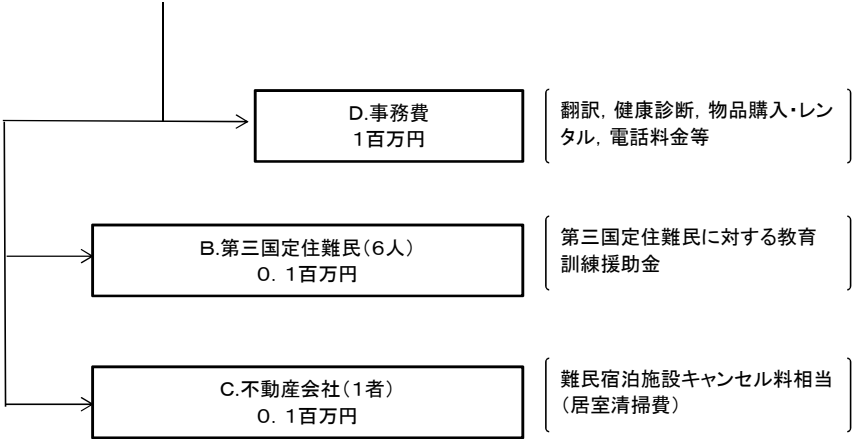
当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

第三国定住難民に対する日本定住の促進(第三国定住に関するパイロット事業)

①我が国に入国後の当初の初動支援(居住施設等の確保、健康診断、生活・安全面等オリエンテーション)

②定住支援施設における定住支援プログラムの提供(定住支援施設等の確保、社会生活適応指導、生活援助費・医療費等の支給、自立開始に係る住居確保の支援や児童等の就学支援)

③自立開始後の自立生活支援(生活相談員による定期的な指導・助言、教育訓練援助金の支給)



個別事業名：

<div>費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)</div>	A.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳人、保育士等への謝金	18			
		職員給与	18			
	職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	3			
	計		39	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	46	随意契約(公募)	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	教育訓練援助金	0.1	—	—

(注)年間6人に支給

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	難民宿泊施設キャンセル料相当(居室清掃費)	0.05	—	—

(注)キャンセル料が発生しているのは、16人の受入れを見込んでいたが、来日直前に全員辞退したことによる。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	映像制作会社A	広報用DVD制作	0.4	—	—
2	(株)電気通信事業者A	電話料金	0.4	—	—
3	(有)翻訳・出版会社A	生活ハンドブック作成	0.3	—	—
4	(株)印刷業者A	広報用パネル作成	0.2	—	—
5	銀行A	振込手数料等	0.1	—	—
6	(株)電気通信事業者B	通信費	0.06	—	—
7	(株)翻訳業者A	広報用DVD制作翻訳費用	0.02	—	—
8	(株)郵便会社A	報告書郵送料	0.02	—	—
9	ホテルA	宿泊料(緊急対応時)	0.01	—	—
10	(株)バス会社A	マイクロバスキャンセル料	0.01	—	—

(注)キャンセル料が発生しているのは、16人の受入れを見込んでいたが、来日直前に全員辞退したことによる。